

## 2021年度決算 会社説明会における主な質疑応答

### 〔2022年度の事業環境の見通し〕

Q. 2022年度の事業環境、特に収益環境について、現時点の認識はどうか。あわせて、ビジョンの利益目標に変更はないという理解でよいか。

A. 2022年度は、燃料価格の高騰状況が続くとしても、横ばいで推移するのであれば、2021年度のような期ずれ差損は発生しないとみている。そのほかの収支変動要因としては、本年11月に営業運転開始を予定している三隅2号機がある。現在は試運転段階にあるが、利益の底上げに寄与するものと考えている。

ビジョンの利益目標については、足元の収支は相当厳しいものの、三隅2号機の稼働、島根2号機の再稼働、さらに島根3号機の稼働を勘案すると、燃料費の節減効果が拡大していることもあり、2030年に向けた経常利益600億円の水準を現時点で変えるつもりはない。

### 〔需給バランス（大型電源稼働後）〕

Q. 大型電源が段階的に動き出す中で、今後は電力卸取引市場への依存度は下げていくのか。また、大型電源の稼働に合わせて、経年火力の休廃止を進めていく予定だったと思うが、全国的に電力需給が厳しい中においては、域外への販売を増やすことも社会的に必要なってきていると思うがどうか。

A. 三隅2号機については、経年火力の代替とすることも一つの役割として開発しているが、三隅2号機の稼働による発電量は、休廃止する経年火力分を上回ることから、電力卸取引市場への依存度低減にも寄与するものと考えている。また、島根2号機が稼働すると、余力が出てくるとみている。

これらの活用については、ビジネスとして収益につなげていくと同時に、昨今の日本全体の需給ひっ迫状況を勘案すると、需給バランスへの貢献もあると考えられる。

### 〔石炭火力の競争力〕

Q. 石炭価格が今の三百数十ドルという水準が仮に続いた場合に、石炭火力の競争力をどのように評価しているのか。

A. 足元の燃料価格であれば、相対的に石炭火力の競争力はあると考えている。

### 〔配当の考え方〕

Q. 短期的な収支は厳しい一方、大型電源稼働の展望が開け、決して中長期的には暗い状況ではないと思うが、その中でも2021年度の期末配当は25円から15円へと引き下げた。安定配当の方針が変わりはないということだが、配当の考え方をあらためて聞きたい。

A. 過去の当社の配当を振り返ると、オイルショック時に一度年間配当を30円としたことがある。2021年度は、株主の皆さまの期待に当然応えたいという気持ちはあるものの、過去最大の赤字であることや、財務の状況を総合的に勘案して期末配当15円、年間40円とさせて頂いた。今後も安定配当は維持していくものと考えており、2022年度の配当をどうするかは、当該方針の中で考えていくことになる。

※内容につきましては、ご理解いただきやすいように加除・修正しております。

以 上